



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 扶桑電通株式会社

コード番号 7505 URL http://www.fusodentsu.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 栄次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 有富 英治 (TEL) 03(3544)7211

定時株主総会開催予定日 平成28年12月20日 配当支払開始予定日 平成28年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成28年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	36,524	△17.4	528	△50.2	638	△48.5	293	△37.8
27年9月期	44,201	0.8	1,059	△11.2	1,240	△10.2	471	△47.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	20.40	—	4.3	2.8	1.4
27年9月期	32.81	—	7.1	5.4	2.4

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	21,998	6,883	31.3	479.18
27年9月期	23,089	6,851	29.7	476.94

(参考) 自己資本 28年9月期 6,883百万円 27年9月期 6,851百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	284	△1,069	△146	6,026
27年9月期	1,074	941	△147	6,957

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	4.00	—	6.00	10.00	143	30.5	2.2
28年9月期	—	4.00	—	4.00	8.00	114	39.2	1.7
29年9月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		33.8	

(注) 平成27年9月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭、特別配当2円00銭

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△10.6	490	△46.8	540	△44.8	320	△42.2	22.28
通期	38,000	4.0	500	△5.3	600	△6.1	340	16.0	23.67

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期	17,402,456 株	27年9月期	17,402,456 株
② 期末自己株式数	28年9月期	3,037,812 株	27年9月期	3,036,715 株
③ 期中平均株式数	28年9月期	14,364,969 株	27年9月期	14,367,753 株

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題について	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 受注及び販売の状況	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等や資源国等の景気の下振れによるリスクや、英国のEU離脱問題など景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

一方、当社が位置するICT(情報通信技術)業界においては、今後の成長に向けた戦略的IT投資としてITのビジネスへの活用やIT基盤の統合・再構築および情報セキュリティ対策などへの投資意欲があるものの、先行きの不透明感から慎重さが増しており、公共投資については緩やかな減少傾向にあるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、お客様のICTソリューションパートナーとして、当社の強みである地域に密着したサポートを徹底し、お客様のICTに関する課題解決を支援する「ICTコンビニサービス」の認知度向上と提案力強化に取り組んでまいりました。

また、技術部門再編による効率的なビジネス対応力の強化を図るとともに、各地方店所においてはそれぞれの地域の特性にあった得意ビジネスの拡販に取り組み、戦略的IT投資に向けたソリューションビジネス、地方自治体ビジネス、通信インフラ関連ビジネスの防災行政無線や衛星通信を使った衛星IPネットワークサービスなどを推進してまいりました。

しかしながら、消防救急無線のデジタル化商談、自動車販売店向けシステムの更新商談が一巡したことや、電力ビジネスの減少、通信機器部門および電子機器部門の受注の伸び悩みなどにより当事業年度の売上高は36,524百万円となり前年同期に比べ7,677百万円(17.4%)の減収となりました。利益につきましては、技術部門再編による効率的な対応により粗利益率が改善したことに加え、業務効率化やコスト削減に努めたことにより販売管理費が減少したものの売上高の減少をカバーするにはいたらず、営業利益は528百万円となり前年同期に比べ531百万円(50.2%)の減益、経常利益は638百万円となり前年同期に比べ601百万円(48.5%)の減益となりました。当期純利益は平成28年度税制改正に伴う実効税率の引き下げにより、繰延税金資産の取り崩しが発生したことから293百万円となり前年同期に比べ178百万円(37.8%)の減益となりました。

次期の見通しにつきましては、中長期的な会社の経営戦略を着実に実践するとともに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けたICT需要などを積極的に取り込み、受注・売上の拡大を目指してまいります。また、引き続き技術部門再編による効率的な対応力の強化を図り収益の向上に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高は38,000百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は500百万円(前年同期比5.3%減)、経常利益は600百万円(前年同期比6.1%減)、当期純利益は340百万円(前年同期比16.0%増)を見込んでおります。

②部門別の概況

[通信機器部門]

通信機器部門は、消防救急無線のデジタル化対応などが上期までは好調に推移し、下期においては、大手企業向けの交換機更新需要などがあったものの、電力ビジネスの減少などにより当部門の売上高は15,330百万円となり前年同期に比べ3,364百万円(18.0%)の減収となりました。

[電子機器部門]

電子機器部門は、地方自治体向け総合行政システム、法改正システム、文教関連ビジネスなどが順調に推移したものの、自動車販売店向けシステム更新商談が一巡したことにより当部門の売上高は9,637百万円となり前年同期に比べ3,979百万円(29.2%)の減収となりました。

[OA機器部門]

OA機器部門は、サーバー機器の販売やパソコン販売などは順調に推移したものの、通信機器の販売が減少したことなどにより当部門の売上高は4,399百万円となり前年同期に比べ273百万円(5.9%)の減収となりました。

[保守部門]

保守部門は、ハードウェア保守の減少が依然として続いている中でソフトウェア保守サービス、アウトソーシングサービス、運用支援サービスなどを推進したものの、当部門の売上高は7,157百万円となり前年同期に比べ60百万円(0.8%)の減収となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における総資産につきましては、21,998百万円となり、前事業年度末に比べ1,091百万円減少となりました。主な減少理由は、現金及び預金が1,619百万円増加したものの、有価証券が2,551百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、15,114百万円となり、前事業年度末に比べ1,123百万円減少となりました。主な減少理由は、未払法人税等が382百万円、未払消費税等が345百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて931百万円減少し、6,026百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動で得た資金は、284百万円(前年同期は得た資金1,074百万円)となりました。主な要因は売上債権が減少したことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動で使用した資金は、1,069百万円(前年同期は得た資金941百万円)となりました。主な要因は投資有価証券の取得によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動で使用した資金は、146百万円(前年同期は使用した資金147百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率(%)	22.4	26.9	29.0	29.7	31.3
時価ベースの自己資本比率(%)	13.3	14.1	21.9	17.1	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.4	0.6	0.5	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	24.8	20.6	29.4	9.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 5 平成24年9月期末は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、経営体質の強化ならびに積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

この方針に基づき当期の配当につきましては、平成28年11月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の処分に関する決議をいたしました。当期の剰余金の配当は、中間配当金4円を含めまして1株当たりの年間配当金を8円とさせていただきます。次期の配当につきましては、業績動向、財務状況等を総合的に勘案し中間配当として1株につき普通配当4円、期末配当として1株につき普通配当4円を予定しております。

内部留保資金の用途につきましては、企業価値の増大を図るため既存事業の一層の強化、今後の事業展開への設備投資等の資金需要に備えていくこととしております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業遂行上において、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下に記載したようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①特定の取引先への依存度について

当社は富士通株式会社とパートナー契約を締結しております。当社の富士通株式会社との取引状況については、その売上高に占める割合は1.5%、仕入高に占める割合は26.8%であります。その取引関係については安定したものとなっておりますが、何らかの理由で取引に支障が生じた場合には、当社の業績に大きな影響を与えるおそれがあります。

②納入品の不具合等について

当社が展開する事業の中には、ITを駆使したソフトウェア開発があります。このソフトウェア開発においては、お客様との認識不一致等が納期遅延等のクレームに繋がり、訴訟となる可能性があります。このリスクを回避するため、当社は販売部門と技術部門との連携を密にし、商談推進時にはお客様のニーズを綿密に検討し、お客様との認識一致を最重要課題としてソフトウェア開発に取り組んでおります。

③売上高の季節的変動について

当社の売上高は、お客様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる傾向があります。売上高の偏りが起こらないよう保守サービスなどの安定的な収益の確保に努めております。

平成27年9月第1四半期(10月～12月)	7,035 百万円
平成27年9月第2四半期(1月～3月)	20,642 百万円
平成27年9月第3四半期(4月～6月)	6,774 百万円
平成27年9月第4四半期(7月～9月)	9,749 百万円

平成28年9月第1四半期(10月～12月)	7,475 百万円
平成28年9月第2四半期(1月～3月)	14,902 百万円
平成28年9月第3四半期(4月～6月)	5,459 百万円
平成28年9月第4四半期(7月～9月)	8,688 百万円

④人材の育成と確保について

当社の事業の根幹は、技術資格を有する人材の育成と確保にあります。該当する技術の資格者を有することが商談獲得のための必須条件とされる時代になり、企業リスクの回避手段としても技術資格者確保の重要性が高まっております。当社は従業員教育を徹底し、人材の育成を経営の最重要課題に位置付けております。また、人材の確保につきましては、定期採用や中途採用を積極的に実施しておりますが、優秀な技術者や専門知識を有する人材を外部から求める活動も継続して実施してまいります。

⑤個人情報の取り扱いについて

当社が位置するICT(情報通信技術)業界においては、業種の特性上お客様が取り扱う個人情報に触れる機会があり、万一個人情報が外部に流出した場合、お客様の社会的信用が失墜し、お客様からの損害賠償請求等を受ける可能性があります。そのため、当社ではコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守に関する従業員教育を徹底しております。また、「個人情報保護マネジメントシステム」を制定するとともに、プライバシーマークの取得(平成19年3月)により個人情報保護の周知徹底を図っております。

⑥金融商品の価格変動リスクについて

当社が保有しております上場株式の時価および非上場の株式の価値ならびに債券価格などの下落が生じた場合には、当社の業績や財政状態に悪影響を与えるおそれがあります。

⑦コンプライアンスリスクについて

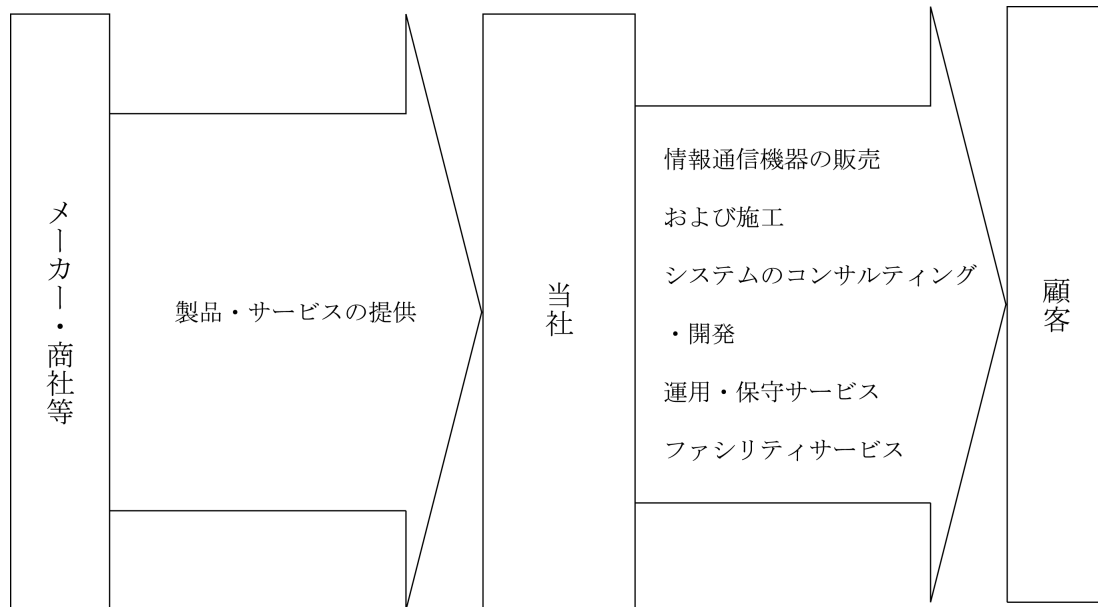
企業の社会的責任に対する関心の高まり、企業活動に大きな影響を及ぼす新しい法制度の制定や改正などを背景として法令のみならず企業倫理も対象とするコンプライアンスに関連したリスクが増大しつつあります。

当社におけるこのようリスクに的確に対処し、コンプライアンス委員会、コンプライアンス推進室を主体とする組織を通じ、体制の整備、従業員教育に努め、コンプライアンスの徹底に取り組んでおりますが、重大な法令違反や定款違反が発生した場合には、当社への社会的信頼性の低下や、多額の課徴金や損害賠償を請求されるなど、当社の経営に甚大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、全国に54の拠点を配し、ICTソリューションパートナーとして、豊富なIT技術とノウハウをもとにお客様のニーズにお応えする通信機器、電子機器等の販売、開発、施工、保守等、トータルソリューションサービスの提供を業務としております。

なお、当社は現在、子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況の記載はしていません。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、情報通信社会の進展とともに、長年にわたり培ってきた通信とコンピューターの技術・ノウハウを駆使して、お客様のお役に立つ情報通信システムの提案・提供を心がけることを基本方針としております。また、社会貢献活動や環境に配慮した経営を行うことにより社会に貢献するとともに業績の維持・拡大を図り一層の企業価値を高めることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、持続的発展、財務の健全性の確保、収益性を確保することを重要な目標としております。あわせて、自己資本当期純利益率(ROE)を重視して収益率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題について

当社は、お客様のICTソリューションパートナーとして、多様なニーズに柔軟に対応し、未来に向かって、当社の企業理念である「誠心誠意 お客様のお役に立つ愛される企業」の実現に邁進してまいります。

当社は、中長期的な経営戦略として従来からの基本方針を継続し、以下の経営戦略を実践してまいります。

ネットワークソリューション分野

従来から当社の強みであるIP-PBXをはじめ、業務効率や意思決定スピード、顧客対応力の向上を支援するユニファイド・コミュニケーション・システムなどのコミュニケーション基盤や災害に関わる情報をいち早く総合的かつ多様な手段で住民に伝える総合防災情報ネットワーク基盤、安心安全を確保するためのビル中央監視システム、入退出管理システムなどのビル管理システムをご提案してまいります。

情報ソリューション分野

インフラ最適化に向けクラウド基盤の活用やサーバー、ストレージ、ネットワーク、ミドルウェアを組み合わせたプラットフォームビジネスを推進してまいります。

当社のパッケージ製品の取り組みを強化するとともに、得意技を生かした新たなシステムやサービスの企画・開発を推進してまいります。また、他社とのアライアンス連携強化に努め、取扱商品の充実を図るとともに、IoT、ロボット、AIなどのビジネスの推進を図ってまいります。

環境ソリューション分野

環境ソリューションビジネスの展開として取り組んでいる空調・照明等の省エネシステム、ビルエネルギーマネジメント(BEMS)、太陽光発電システムなどの設置工事、また、店舗設備工事などファシリティビジネスの充実を図ってまいります。

サポートサービス

企画から運用、保守までワンストップでサービスをする「扶桑LCM(ライフサイクルマネジメント)」をさらに拡充するとともに、オンサイト運用支援サービスや中堅・中小顧客向けのアウトソーシングサービスの取り組みを強化してまいります。

ICTコンビニサービス

長年にわたり培ってきた技術力をベースとした実績ある製品・サービス群を体系化し「ICTコンビニサービス」として、お客様のICTの課題解決に向けた支援をさせていただいております。今後も、最新技術を活用したサービスの充実を図り、お客様にとって最適かつ効率的なサービスの選択ができるように提案してまいります。

経営戦略を実現するため、対処すべき課題として次の主要な施策を実施してまいります。

当社が位置するICT(情報通信技術)業界において、近年ではIPネットワークやクラウドの急速な普及による情報通信システムの多様化が目覚しく、技術革新が激しい当業界においては迅速な技術習得への対応、お客様の要求を的確に実現できる提案力が重要となっております。当社は、最大の資産である人材を育成・確保していくことが最重要課題と認識し鋭意取り組んでまいります。

お客様満足度の向上

当社は、お客様に対してより最適なサービスを提供していくことを目指し、定期的にお客様満足度調査を実施しております。また、その結果は各部門で共有され、一層のサービス向上とお客様視点に立った販売活動に反映していくよう取り組んでおります。

新規ビジネス開拓の推進

最新技術を活用し、政府の成長戦略、地方創生戦略の中でICTの活用により、安心して持続可能な成長社会に貢献するとともに、お客様のお役に立つ、業務コンサルティングから製品・サービスの新規企画・先進モデルの提案を引き続き進めてまいります。

人材の育成と確保

人材の育成は、企業理念である「誠心誠意 お客様のお役に立つ愛される企業」のもと「自立型人材の育成」を基本方針とし、ソリューションビジネス(問題解決型提案ビジネス)を実施する上で重要な「自立性」を養ってまいります。そのための施策として提案力やプロジェクト管理能力向上のための研修、資格取得の充実を図り、経営陣から一般社員までの質的向上を目指します。また、お客様の課題に対し最適な提案を行うため、ICTコンビニサービスの導入事例を題材とする社内教育を行ってまいります。

また、人材の確保については、定期採用や中途採用を積極的に実施し、技術者や専門知識を有する人材の確保に努めてまいります。

内部統制の強化

「財務報告に係る内部統制報告制度」に的確に対応するため、業務手続の有効性や実効性を自らがチェックする内部監査機能の充実に努めるとともに、全役職員一同全力を尽くし法令遵守の徹底に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

5. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,306,439	3,926,358
受取手形	272,145	283,802
売掛金	6,553,077	5,626,683
有価証券	4,651,322	2,100,000
商品	10,567	2,081
仕掛品	1,773,425	1,976,230
前払費用	216,253	215,307
繰延税金資産	448,996	376,168
未収入金	54,087	162,813
リース投資資産	354,102	362,603
その他	8,092	17,129
貸倒引当金	△86,765	△71,666
流動資産合計	16,561,744	14,977,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,148,377	1,151,372
減価償却累計額	△780,023	△800,864
建物(純額)	368,354	350,508
構築物	21,795	21,795
減価償却累計額	△20,205	△20,417
構築物(純額)	1,589	1,377
車両運搬具	13,791	13,791
減価償却累計額	△11,533	△12,475
車両運搬具(純額)	2,258	1,316
工具、器具及び備品	688,376	649,733
減価償却累計額	△513,557	△530,943
工具、器具及び備品(純額)	174,818	118,789
リース資産	987,558	964,183
減価償却累計額	△712,630	△733,783
リース資産(純額)	274,927	230,400
土地	189,993	189,993
有形固定資産合計	1,011,942	892,386
無形固定資産		
ソフトウェア	146,667	94,961
電話加入権	22,131	22,131
その他	2,275	2,015
無形固定資産合計	171,074	119,108

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,720,287	3,524,041
関係会社株式	6,000	6,000
出資金	2,100	2,100
破産更生債権等	185,052	21,151
長期前払費用	7,613	9,837
繰延税金資産	1,492,521	1,386,043
リース投資資産	664,864	618,869
差入保証金	380,069	375,213
保険積立金	50,607	57,960
その他	41,359	49,703
貸倒引当金	△205,776	△41,875
投資その他の資産合計	5,344,698	6,009,043
固定資産合計	6,527,715	7,020,537
資産合計	23,089,459	21,998,049
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,008,424	5,856,103
1年内返済予定の長期借入金	—	500,000
未払金	482,129	357,747
未払費用	398,503	396,074
未払法人税等	388,573	6,159
未払消費税等	354,783	9,541
前受金	680,353	851,761
預り金	95,958	97,711
前受収益	5,515	9,130
賞与引当金	885,498	872,655
受注損失引当金	67,722	—
リース債務	519,744	518,305
その他	1,202	806
流動負債合計	9,888,410	9,475,998
固定負債		
長期借入金	500,000	—
退職給付引当金	4,677,837	4,681,129
役員退職慰労引当金	58,062	58,062
リース債務	1,095,097	886,602
その他	18,470	12,996
固定負債合計	6,349,468	5,638,791
負債合計	16,237,878	15,114,790

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金		
資本準備金	1,076,468	1,076,468
資本剰余金合計	1,076,468	1,076,468
利益剰余金		
利益準備金	165,867	165,867
その他利益剰余金		
別途積立金	3,042,243	3,042,243
繰越利益剰余金	1,621,677	1,771,137
利益剰余金合計	4,829,788	4,979,248
自己株式	△516,453	△516,751
株主資本合計	6,473,303	6,622,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	378,277	260,794
評価・換算差額等合計	378,277	260,794
純資産合計	6,851,580	6,883,259
負債純資産合計	23,089,459	21,998,049

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高		
商品売上高	4,672,816	4,399,312
機器及び工事売上高	39,432,521	32,032,940
手数料収入	96,628	92,422
売上高合計	44,201,966	36,524,676
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	24,606	10,567
当期商品仕入高	4,178,484	3,869,922
合計	4,203,091	3,880,490
商品期末たな卸高	10,567	2,081
商品売上原価	4,192,523	3,878,408
機器及び工事売上原価	32,621,621	26,083,132
売上原価合計	36,814,144	29,961,541
売上総利益	7,387,821	6,563,135
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,670	9,262
貸倒引当金繰入額	1,364	—
役員報酬	233,759	211,284
従業員給料及び手当	3,305,042	3,276,938
福利厚生費	640,179	624,803
賞与引当金繰入額	515,918	505,176
退職給付引当金繰入額	112,724	130,644
旅費及び交通費	159,301	155,808
賃借料	423,952	425,068
減価償却費	133,372	126,129
その他	800,654	569,907
販売費及び一般管理費合計	6,327,941	6,035,023
営業利益	1,059,880	528,111
営業外収益		
受取利息	1,641	1,267
受取配当金	79,593	58,790
受取賃貸料	9,873	10,294
仕入割引	4,153	3,792
貸倒引当金戻入額	66,372	15,562
雑収入	58,715	54,182
営業外収益合計	220,349	143,891

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業外費用		
支払利息	36,695	30,738
雑損失	2,868	2,341
営業外費用合計	39,564	33,080
経常利益	1,240,666	638,921
特別損失		
投資有価証券売却損	68,855	—
特別損失合計	68,855	—
税引前当期純利益	1,171,811	638,921
法人税、住民税及び事業税	534,704	101,454
法人税等調整額	165,734	244,354
法人税等合計	700,438	345,809
当期純利益	471,372	293,112

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,083,500	1,076,468	1,076,468	165,867	3,042,243	1,595,985	4,804,096
会計方針の変更による累積的影響額						△301,992	△301,992
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,083,500	1,076,468	1,076,468	165,867	3,042,243	1,293,993	4,502,104
当期変動額							
剰余金の配当						△143,688	△143,688
当期純利益						471,372	471,372
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						327,683	327,683
当期末残高	1,083,500	1,076,468	1,076,468	165,867	3,042,243	1,621,677	4,829,788

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△515,282	6,448,782	247,193	247,193	6,695,976
会計方針の変更による累積的影響額		△301,992			△301,992
会計方針の変更を反映した当期首残高	△515,282	6,146,790	247,193	247,193	6,393,984
当期変動額					
剰余金の配当		△143,688			△143,688
当期純利益		471,372			471,372
自己株式の取得	△1,171	△1,171			△1,171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			131,083	131,083	131,083
当期変動額合計	△1,171	326,512	131,083	131,083	457,596
当期末残高	△516,453	6,473,303	378,277	378,277	6,851,580

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	1,083,500	1,076,468	1,076,468	165,867	3,042,243	1,621,677	4,829,788
会計方針の変更による累積的影響額						0	0
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,083,500	1,076,468	1,076,468	165,867	3,042,243	1,621,677	4,829,788
当期変動額							
剰余金の配当						△143,653	△143,653
当期純利益						293,112	293,112
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						149,459	149,459
当期末残高	1,083,500	1,076,468	1,076,468	165,867	3,042,243	1,771,137	4,979,248

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△516,453	6,473,303	378,277	378,277	6,851,580
会計方針の変更による累積的影響額		0			0
会計方針の変更を反映した当期首残高	△516,453	6,473,303	378,277	378,277	6,851,580
当期変動額					
剰余金の配当		△143,653			△143,653
当期純利益		293,112			293,112
自己株式の取得	△298	△298			△298
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△117,482	△117,482	△117,482
当期変動額合計	△298	149,161	△117,482	△117,482	31,678
当期末残高	△516,751	6,622,465	260,794	260,794	6,883,259

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,171,811	638,921
減価償却費	299,557	201,937
投資有価証券売却損益(△は益)	68,855	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△67,410	△179,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	51,057	△12,842
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△236,877	△67,722
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29,220	3,292
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,787	—
受取利息及び受取配当金	△81,234	△60,058
支払利息	36,695	30,738
売上債権の増減額(△は増加)	142,279	1,086,146
たな卸資産の増減額(△は増加)	553,541	△194,318
仕入債務の増減額(△は減少)	△873,556	△152,320
未払消費税等の増減額(△は減少)	253,126	△345,242
破産更生債権等の増減額(△は増加)	2,007	163,900
その他	207,472	△214,086
小計	1,495,316	899,345
利息及び配当金の受取額	81,232	60,052
利息の支払額	△36,605	△30,649
法人税等の支払額	△465,182	△644,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,074,760	284,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,409	△1,002,545
投資有価証券の売却による収入	1,133,574	690
投資有価証券の償還による収入	—	15,870
有形固定資産の取得による支出	△136,645	△38,962
有形固定資産の売却による収入	—	4,549
無形固定資産の取得による支出	△49,156	△37,024
敷金の差入による支出	△2,180	△5,276
敷金の回収による収入	5,907	8,110
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△8,343
その他	△7,355	△6,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	941,735	△1,069,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,171	△298
配当金の支払額	△143,413	△143,534
その他	△3,210	△2,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,794	△146,144
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,868,700	△931,403
現金及び現金同等物の期首残高	5,089,061	6,957,762
現金及び現金同等物の期末残高	6,957,762	6,026,358

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法(オーダ毎)による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 15～20年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) ソフトウェア(リース資産を除く)

① 自社利用ソフトウェア

利用可能期間(5年)に基づく定額法

② 市場販売目的のソフトウェア

見込販売量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、第65期定時株主総会(平成22年12月21日)で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

工事契約等に係る収益の認識基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準(検収基準)を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
金利スワップ
- ・ヘッジ対象
借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を四半期ごとに比較し、両者の間に高い相関関係があることを確認して、有効性の評価方法としております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない投資信託からなります。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。この税率変更により繰延税金資産が89,757千円減少し、法人税等調整額が95,921千円及びその他有価証券評価差額金が6,164千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)及び当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントの概要

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでおり、当該事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	476.94円	479.18円
1株当たり当期純利益金額	32.81円	20.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
損益計算書上の当期純利益金額(千円)	471,372	293,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	471,372	293,112
普通株式の期中平均株式数(株)	14,367,753	14,364,969

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		対 前 期 比	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	増減金額	増減率%
通信機器	通信機器設備	17,354,208	40.4	12,952,436	36.9	△4,401,771	74.6
	販売手数料	68,222	0.1	48,000	0.1	△20,221	70.4
	小 計	17,422,430	40.5	13,000,437	37.0	△4,421,993	74.6
電子機器	電算機	11,130,613	25.9	7,884,810	22.5	△3,245,803	70.8
	システムソフト開発	2,387,138	5.6	2,813,875	8.0	426,737	117.9
	販売手数料	28,390	0.1	44,516	0.1	16,126	156.8
	小 計	13,546,142	31.6	10,743,203	30.6	△2,802,939	79.3
OA機器	OA機器	4,225,442	9.8	3,612,942	10.3	△612,500	85.5
	サプライ用品	578,236	1.3	590,848	1.7	12,611	102.2
	小 計	4,803,678	11.1	4,203,790	12.0	△599,888	87.5
保守	通信機器設備保守	1,371,336	3.2	1,349,087	3.9	△22,249	98.4
	電算機・OA機器保守	5,847,068	13.6	5,805,498	16.5	△41,570	99.3
	小 計	7,218,405	16.8	7,154,586	20.4	△63,819	99.1
合 計		42,990,657	100.0	35,102,016	100.0	△7,888,640	81.7

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

②販売実績

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		対 前 期 比	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	増減金額	増減率%
通信機器	通信機器設備	18,626,085	42.1	15,282,389	41.9	△3,343,695	82.0
	販売手数料	68,237	0.2	47,905	0.1	△20,332	70.2
	小 計	18,694,323	42.3	15,330,294	42.0	△3,364,028	82.0
電子機器	電算機	11,312,976	25.6	7,097,288	19.4	△4,215,687	62.7
	システムソフト開発	2,275,400	5.1	2,495,855	6.9	220,455	109.7
	販売手数料	28,390	0.1	44,516	0.1	16,126	156.8
	小 計	13,616,767	30.8	9,637,661	26.4	△3,979,105	70.8
OA機器	OA機器	4,089,840	9.3	3,807,763	10.4	△282,077	93.1
	サプライ用品	582,975	1.3	591,549	1.6	8,574	101.5
	小 計	4,672,816	10.6	4,399,312	12.0	△273,503	94.1
保守	通信機器設備保守	1,371,336	3.1	1,349,087	3.7	△22,249	98.4
	電算機・OA機器保守	5,846,723	13.2	5,808,319	15.9	△38,403	99.3
	小 計	7,218,060	16.3	7,157,407	19.6	△60,652	99.2
合 計		44,201,966	100.0	36,524,676	100.0	△7,677,290	82.6

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。